八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略

（平成２９年度の実績）

平成30年9月

八王子市

目　次

第１　「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要 ･････････････････ 1

第２　八王子市の人口の現状 ･･･ 3

第３　八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略　平成 29 年度の実績 ･･････ 7

政策軸①　ひとづくり ･･･ 7
政策軸②　しごとづくり ･････････････････････････････････････ 17
政策軸③　まちづくり ･･･ 23
政策軸④　本市の魅力の発信 ･････････････････････････････････ 31
総括表 ･･･ 36

第４　地方創生加速化交付金事業の効果検証（平成 28 年度実施事業） ･････ 37

第１　「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

１．総合戦略の位置づけ

総合戦略では、まず「人口ビジョン」として、八王子市の人口動態や産業構造等の分析、学生や若年層に対するアンケート、市政世論調査から本市の置かれている現状を分析し、目指すべき将来展望を示している。そのうえで、目指すべき将来展望の実現を目指し、八王子ビジョン 2022 及びアクションプランの施策展開を前提に、人口減少問題と向き合うために必要な施策を、政策軸ごとにパッケージ化した。

なお、総合戦略策定にあたっては、産業界、八王子市、大学、金融機関、労働者、メディア（産官学金労言）に公募市民を加えた、「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」を設置し、広く意見を聴取した。

２．総合戦略の改定

八王子市基本構想・基本計画（八王子ビジョン 2022）では、平成 30 年 3 月に計画の改定を行っており、各施策の達成度をはかる評価指標についても、目標値に対する実績値を踏まえ、施策の進捗状況がより明確になるよう、見直しや追加を行っている。この改定を踏まえ、総合戦略においても、平成 30 年 6 月に、数値目標、KPI（重要業績評価指標）及び事業例等の修正を行うとともに、政策パッケージにおける基本的方向の見直し並びに新たな取組の追加等を行った。

なお、改定にあたって、「人口ビジョン」に示す本市が目指すべき将来の方向は堅持するが、人口動態及び人口の将来推計について、最新の住民基本台帳人口の動向等を踏まえて更新するとともに、人口推計についても、平成 27 年国勢調査結果における人口を基準に再推計した。

３．総合戦略の構成

（１）目指すべき将来の方向

①平成 72 年（2060 年）に本市人口の 8 割の維持を目標とする。

②人口構造（年少人口、生産年齢人口、老年人口）の安定化を図る。

③平成 52 年（2040 年）までに出生率 1.8（国民希望出生率）の達成を目指す。

④平成 32 年（2020 年）までに若年層の流出を 4 分の 1 に抑制することを目指す。

（２）基本方針

①まち・ひと・しごとの好循環

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を創るという好循環を生み出すこと、それを支えるための「まちづくり」を進める。

②交流人口の増加

交流人口を増加させることにより、本市の魅力を感じ、ライフステージの様々な局面で本市に居住するという選択肢を考えてもらえる取組を進める。

（３）４つの政策軸

①ひとづくり　　市民力の源泉である市民活動の支援や、将来を担う子どもたちがいきいきと成長し、就労・結婚・出産・子育ての希望が叶うまちの実現に資する施策をパッケージ化

②しごとづくり　　雇用の場を創出するという視点に立ち、地域産業の支援、企業立地の促進、新規創業の支援に取り組むとともに、学生の地元企業への就労支援策などをパッケージ化

③まちづくり　　地域に賑わいを創出するという視点に立ち、本市の「顔」である中心市街地の活性化や人口減少社会を想定した空き家対策や沿道集落の活性化などをパッケージ化

④本市の魅力の発信　交流人口の増加に直結する、本市の特性を活かした地域ブランドの創出や観光産業の振興、効果的な魅力の発信といった施策をパッケージ化

※　その他、行政裁量の拡大に向けた取組として、特区（構造改革特区、国家戦略特区）制度の活用、地方分権の更なる推進、都市間連携の推進に取り組む。

４．計画期間

平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの 5 年間

５．マネジメントサイクル

総合戦略では、政策軸ごとに政策パッケージを示し、それぞれ重要業績評価指標（Key Performance Indicator：KPI）を設定し、これをもとに毎年検証し、改善する PDCA サイクルを確立し、進行管理を行っていく。

６．平成 29 年度実績評価の実施状況

本報告書では、八王子市の人口の現状や、総合戦略に掲げた政策軸ごとの平成 29 年度の数値目標及び KPI の実績値を示し、分析・評価を行った。また、平成 30 年 8 月 9 日に「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」を開催し、産業界、大学、金融機関、労働者、公募市民という様々な立場からの意見を聴取した。

この取組及び平成 30 年 6 月の改定を踏まえ、人口減少問題に向き合う政策パッケージをこれまで以上に強力に実行するため、引き続き、市が策定する各種計画との連携を図りつつ、事業内容に応じて庁内横断的な取組を積極的に展開する等、本総合戦略の着実な推進を図っていく。

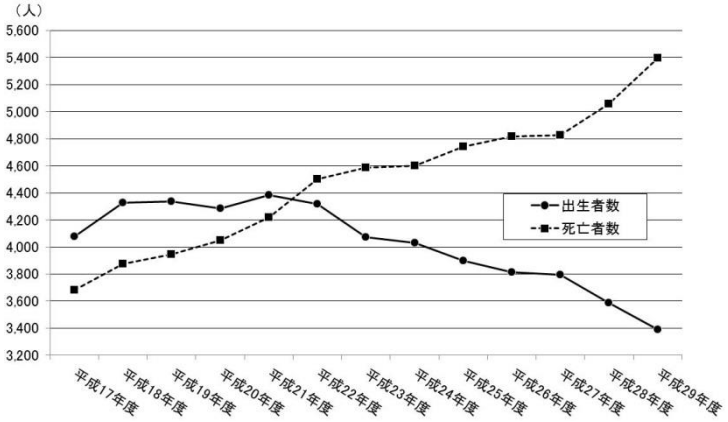
第２　八王子市の人口の現状

１．住民基本台帳に基づく人口の増減

（１）自然動態

八王子市では、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」へと転じて以降、死亡者数と出生者数の差は年々大きくなっており、平成 29 年度には出生者数が 3,388 人、死亡者数が 5,397 人で、2,009 人の自然減となった（図表１）。

【図表１】出生者数・死亡者数の推移



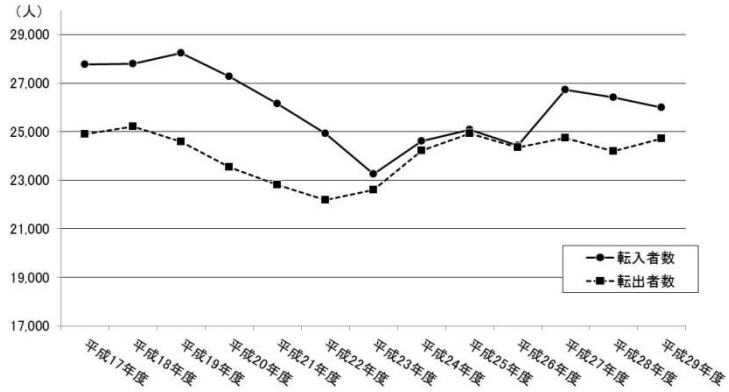
各年度４月１日～3月 31 日で集計

出典：八王子市 HP　「住民基本台帳　人口の増減」

（２）社会動態

八王子市の社会動態として、平成 22 年度までは転入者数が転出者数を大幅に上回っていたが、平成 23 年度にその差が大きく減少し、平成 26 年度には転入者数と転出者数がほぼ均衡した。その後、平成 27 年度から再び転入者数が転出者数を上回っているものの、平成 29 年度は 1,272 人の社会増となっており、その増加幅は縮小している。（図表２）。

【図表２】転入者数・転出者数の推移



各年度４月１日～3月 31 日で集計

出典：八王子市 HP　「住民基本台帳　人口の増減」

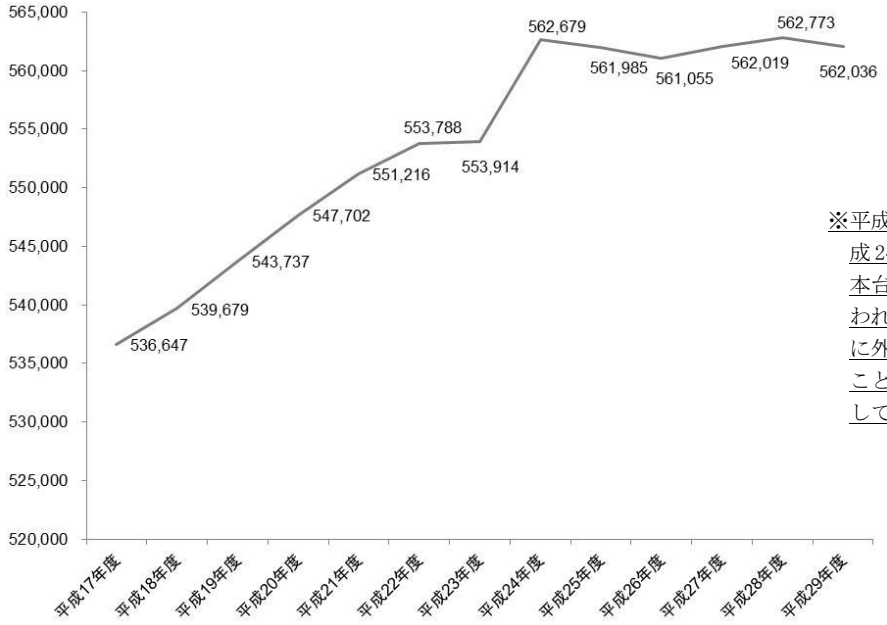
※平成 24 年 7 月 9 日に住民基本台帳法の一部改正が行われ、住民基本台帳人口に外国人住民も含まれることになったが、人口増減の経年比較をするために、平成 24 年度の転入者数から、増加となった外国人住民の人口（8,932 人）を除いている。

２．人口の推移

（１）住民基本台帳人口

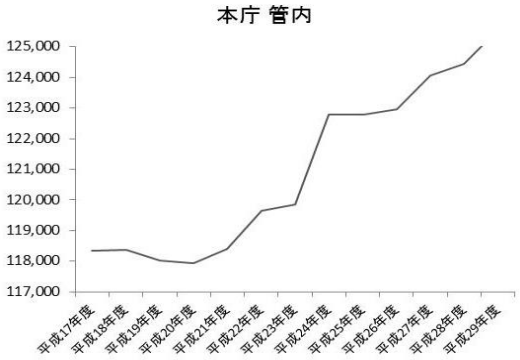
住民基本台帳における本市の総人口は平成 23 年度まで増加が続き、平成 24 年度から減少傾向となっていたが、平成 26 年度からは微増で推移していたが、平成 29 年度に再び減少している（図表３）。なお、市内各地域（各事務所管内）の人口の推移を参考に示す（図表４）。各年度 3 月 31 日時点。

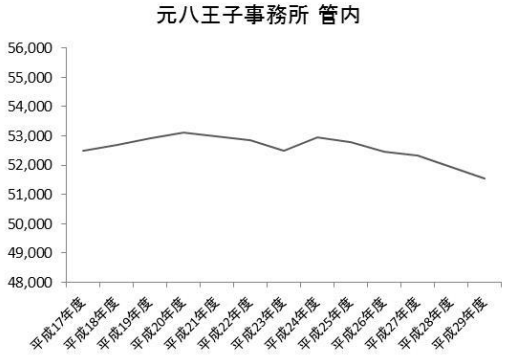
【図表３】市内全体の人口の推移（住民基本台帳）

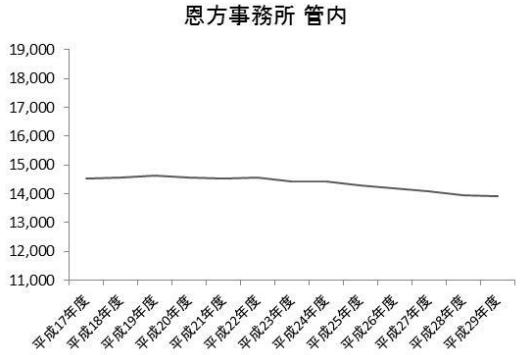


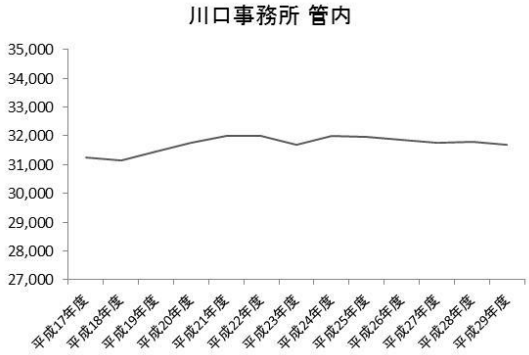
※平成 24 年度の増加は、平成 24 年 7 月 9 日に住民基本台帳法の一部改正が行われ、住民基本台帳人口に外国人住民も含まれることになったことが影響している。

【図表４】市内各地域の人口の推移（住民基本台帳）

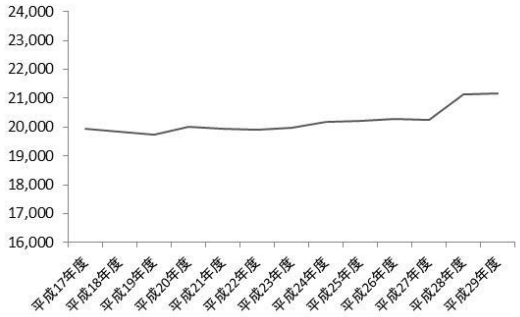




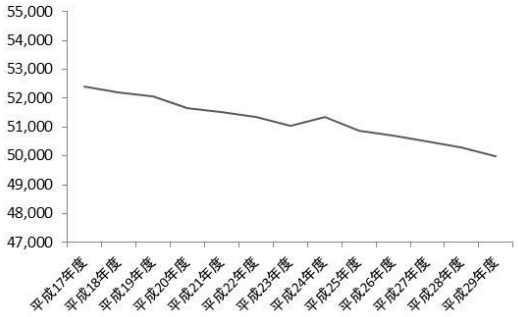




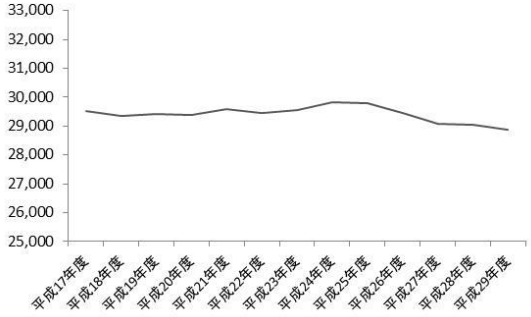
浅川事務所 管内



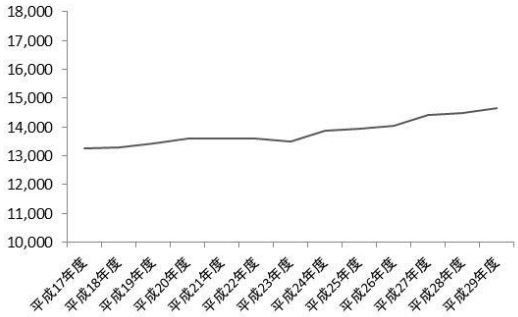
横山事務所 管内



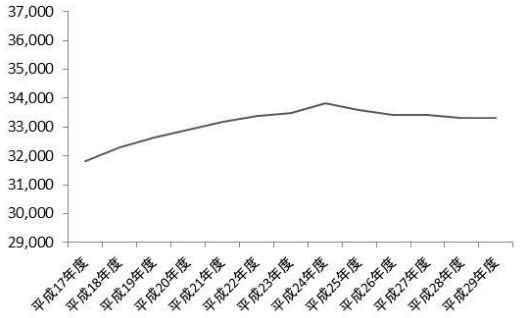
館事務所 管内



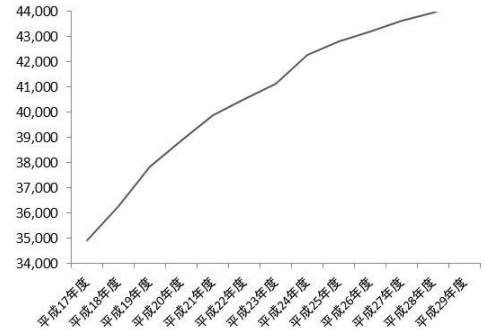
加住事務所 管内



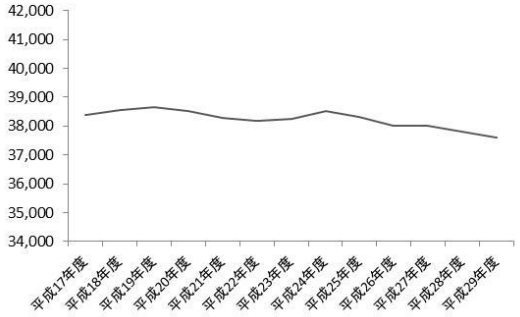
石川事務所 管内



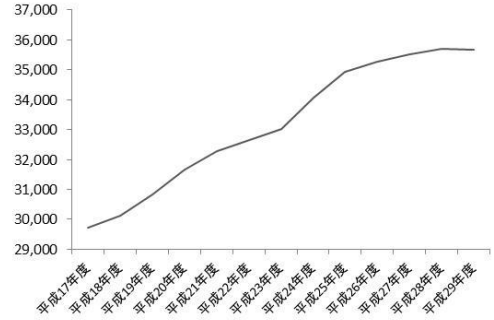
由井事務所 管内

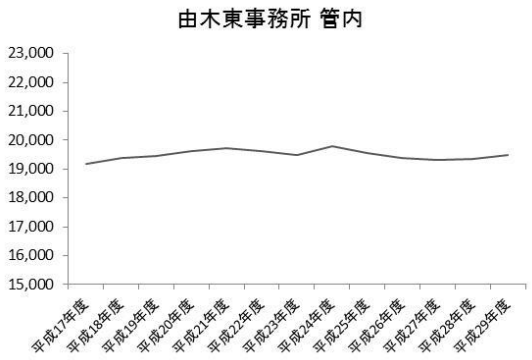


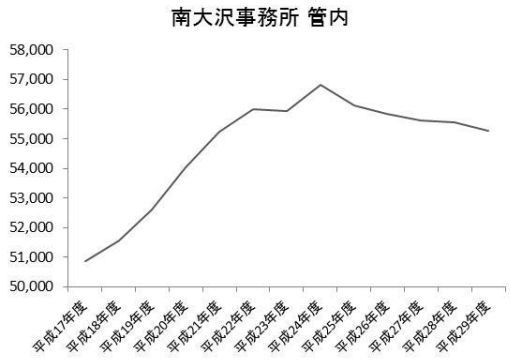
北野事務所 管内



由木事務所 管内



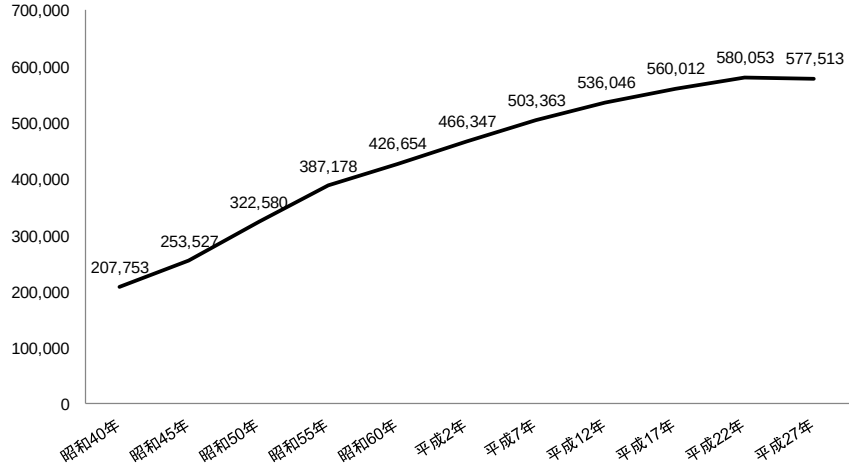




（２）国勢調査人口

国勢調査における八王子市の総人口は平成 22 年まで増加が続いていたが、平成 27 年国勢調査（確報値）では 577,513 人と平成 22 年と比較して 2,540 人減少した（図表５）。

【図表５】人口の推移（国勢調査）

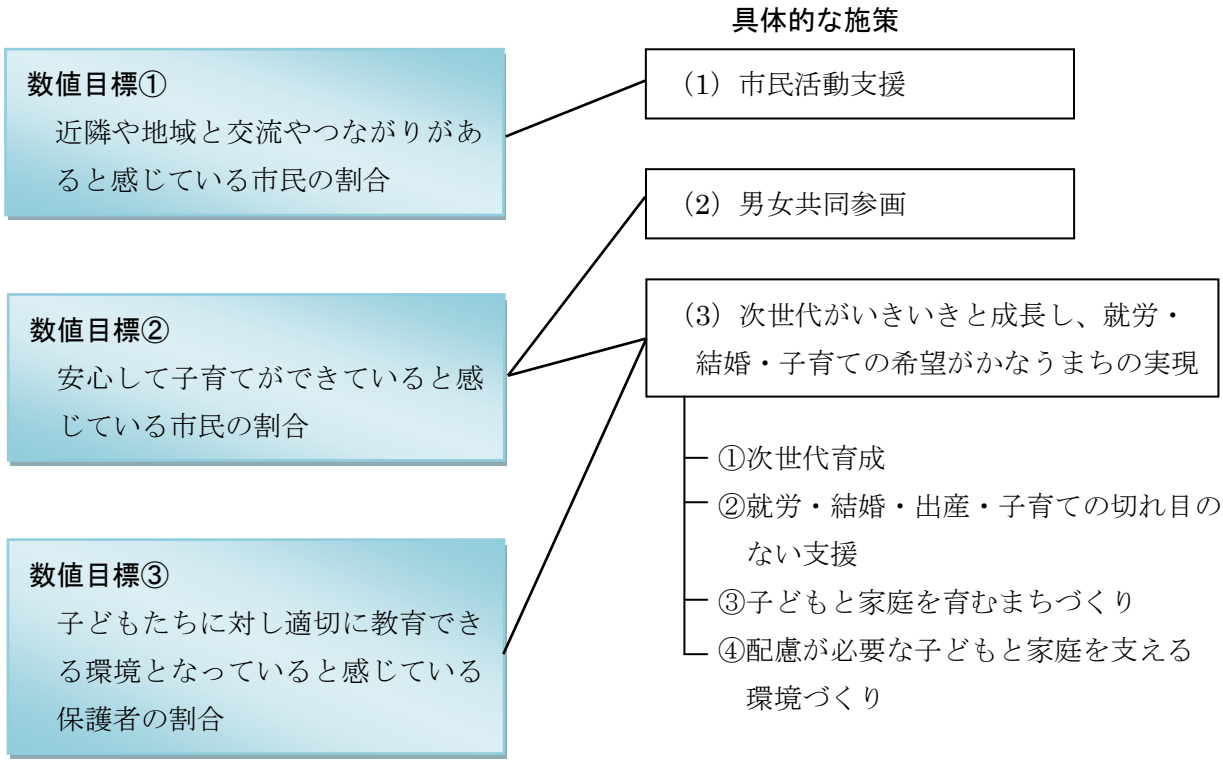


出典：国勢調査をもとに作成

第３　八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略　平成 29 年度の実績

【政策軸①　ひとづくり】

１．数値目標と施策の位置づけ



２．基本的方向

・地域づくりの源泉は市民力であるとの認識のもと、市民力が最大限に発揮されるよう、町会・自治会、ＮＰＯなど様々な市民活動を支援する。

・男女が互いに尊重し合い、個性と能力を発揮できる社会の実現、及び男女がともに多様な生き方を選択でき、仕事も生活も充実できるようワーク・ライフ・バランスの実現を目指す。

・少子化の傾向を克服するために、次世代がいきいきと成長する「子どもにやさしいまち」、そして就労・結婚・出産・子育ての希望がかなう「子育てしやすいまち」の実現とともに、子育てプロモーションを展開し、社会全体で子育てを支えるまちを目指す。

・学園都市の特徴を活かし、課外活動への学生の参加を促し、地域に対する愛着の醸成を図るとともに、地域全体が学びの場となる「まるごとキャンパス八王子」をキャッチフレーズとして、大学等と地域がともに発展するまちづくりの実現を目指す。

・地域に暮らす日本人も外国人も生活者の一員として共に認め合い、言葉の壁、心の壁を取り除き、安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現を目指す。

３．政策軸１「ひとづくり」　平成29年度実績値の分析・評価

数値目標	基準値	目標値 31年度	実績値 27年度 （H28.3末）	実績値 28年度 （H29.3末）	実績値 **29年度 （H30.3末）**	達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
近隣や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合	48.9%	64.0%	47.7%	46.2%	45.1%	△
	[実績値の根拠] 市政世論調査問26「あなたは、日頃、隣近所とどのようなつきあい方をしていますか。」のうち、「たまに立ち話をする程度」以上の回答を集計。					
安心して子育てができていると感じている市民の割合	39.6%	48.0%	33.9%	47.1%	49.7%	◎
	[実績値の根拠] 市政世論調査問37「あなたは、子育てをしている方々が、市などの様々な支援により、安心して子育てができていると思いますか。」において、20～64歳で子どもがいる回答者のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。					
子どもたちに対し適切に教育できる環境となっていると感じている保護者の割合	79.8%	85.4%	80.1%	80.8%	80.0%	△
	[実績値の根拠] 29年度学校評価における保護者向けアンケートのうち、「学級経営：子供の学級は落ち着いて学習できる雰囲気である。」の回答を集計。					

≪重要業績評価指標（KPI）≫

（1）市民活動支援

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値 27年度 （H28.3末）	実績値 28年度 （H29.3末）	実績値 **29年度 （H30.3末）**	達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
町会・自治会加入率	60.8%	67.6%	60.1%	58.9%	58.2%	△
	[実績値の根拠] 住民基本台帳における総世帯数を分母に、市内各町会・自治会から報告された加入世帯数を分子として算出。 加入世帯数154,059／住基上総世帯数264,618					
市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合	50.3%	62.6%	51.5%	56.9%	51.4%	△
	[実績値の根拠] 市政世論調査問38「あなたは、市が、市民と協力してまちづくりを行う「市民協働」を進めていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。					
大学と市との連携・協力事業数	203件	272件	244件	250件	265件	○
	[実績値の出典] 大学等との連携・協力事業調査の回答を集計。					

29年度実績値に対する分析・評価	今後（30年度）の取組状況
少子高齢社会の進展や核家族化などによる地域コミュニティの中心となる町会・自治会の加入率の減少や、多様な生活環境の変化により、地域とのつながりが減少している。	町会・自治会の活動を広く周知するとともに、より身近に感じてもらうため、広報はちおうじ「町会・自治会特集号」（6月15日号）を発行した。 また、「（仮称）八王子市町会・自治会等の活動活性化の推進に関する条例」の制定に向けた条例策定検討会及び市職員・一般市民を対象としたワークショップを実施。 この他、町会自治会連合会と意見交換を行い、加入促進を図る。
保育所及び学童保育所の待機児童対策、子育てコールセンターの開設など、子ども・子育て支援を充実する取組に一定の評価があった。	保育施設、多様な保育事業及び中学生と赤ちゃんのふれあい体験などの拡充を進めるとともに、子どもの貧困対策や産後ケア事業（訪問型）などにも取り組み、引き続き安心して子育てできる環境づくりを進める。
教員の指導力向上のための研修や学校に対する人的支援を継続的に行ってきたことなどから、28年度実績値より若干実績値は下がってはいるが、ほぼ同じ水準を保っている。 各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図っており、29年度は全市立小中学校で、オリンピック・パラリンピック教育等の推進に取り組んだ。	引き続き、学校に対する人的支援などを継続的に行っていくとともに、国及び東京都からの委託事業を受託し、教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
少子高齢化社会の進展や核家族化などにより、町会・自治会の加入率が微減傾向にある。	町会自治会連合会と連携し、いちょう祭りでの加入促進に係る啓発活動を行ったほか、加入促進のぼり旗、ポスターを市民部、各事務所に掲出した。 また、市内大学構内に加入促進啓発ポスターを掲示した。	町会・自治会の活動を広く周知するとともに、より身近に感じてもらうため、広報はちおうじ「町会・自治会特集号」（6月15日号）を発行した。 また、「（仮称）八王子市町会・自治会等の活動活性化の推進に関する条例」の制定に向けた条例策定検討会及び市職員・一般市民を対象としたワークショップを実施。 この他、町会自治会連合会と意見交換を行い、加入促進を図る。
市民活動の更なる推進に向けて、より効果的な仕組みが必要である。 29年度は、職員への意識向上を図るため、市民参加・協働に関する職員研修の内容変更し、NPO団体の代表及び担当職員に経験談の講話をお願いし、先進事例として紹介した。	市民活動の活性化に向けて、地域活動の担い手として中心的な役割を果たす人材の養成講座「はちおうじ志民塾」を実施するとともに、職員に対して、市民参加・協働研修を実施し、職員の意識向上を図る取り組みを行った。また、地域参加のきっかけづくりとして「お父さんお帰りなさいパーティー」を南大沢地区と中心市街地の２か所で実施した。	市民との協働によるまちづくりを推進するため、地域活動の担い手となる人材養成講座の「はちおうじ志民塾」を実施するとともに、市民が企画する公益的な事業に対して「市民企画事業補助金制度」により補助を行うなど、市民活動の活性化を図る。
29年度は新たに2校と包括連携協定を締結し、協定校との連携の強化を図った。 また、「はちおうじ学園都市ビジョン」における基本方針の一つである「地域連携支援」に基づき、大学等と地域との連携を推進した。	29年度末現在の包括連携協定校は12校。 包括連携協定校と連携した事業は207事業(28年度は173事業)。 「はちおうじ学園都市ビジョン」に掲げている、基本方針「地域連携支援」に該当する事業は130事業。	引き続き「はちおうじ学園都市ビジョン」に基づき、基本理念である「大学等と地域がともに発展するまちづくり」を大学コンソーシアム八王子とともに進めていく。 また、八王子観光コンベンション協会等と連携し、学園都市としての特色を活かしたMICEの誘致を推進していく。

（2）男女共同参画

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況
			27年度（H28.3末）	28年度（H29.3末）	**29年度（H30.3末）**	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現している市民の割合	35.9%	41.1%	39.8%	39.3%	41.1%	◎
	［実績値の根拠］ 市政世論調査問57「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）についておたずねします。あなたの生活の中での、『仕事』、『家庭生活』、『地域・個人の生活』（地域活動・学習・趣味等）の優先度についてあてはまるものに○をつけてください。」において、「あなたの望む優先度」と「実際の優先度」が一致している回答者の割合を算出。					

（3）次世代がいきいきと成長し、就労・結婚・出産・子育ての希望がかなうまちの実現

①次世代育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況
			27年度（H28.3末）	28年度（H29.3末）	**29年度（H30.3末）**	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
赤ちゃんふれあい事業を実施する中学校数	―	38校	―	10校	24校	○
	［実績値の根拠］ 市が本事業を委託発注した学校数					
放課後子ども総合プラン一体型実施校数	30校	43校	31校	35校	37校	○
	［実績値の根拠］ 放課後子ども教室実施校のうち、学童保育所が学校に隣接している、もしくは学校敷地内にあり、かつ自由遊び以外に学習プログラムを実施している学校の合計数。					
八王子若者サポートステーション進路決定者数	58件（H29）	70件	－	－	58件	－
	［実績値の内訳］ 平成29年度若年無業者就労促進事業　成果報告書による。 （延べ利用者数：2,807人、登録者数：399人、進路決定者数：58人）					

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
28年度実績数値は、27年度実績数値と比べ1.8ポイント増加し、既に31年度の目標値に達している。 ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供及び学習支援・求職支援のための託児サービスを継続実施していることにより、一定程度市民意識の中に浸透していると考える。	ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座は、23講座開催し、1,177名が参加した。 この他、学習支援・求職支援のための託児サービスは、697名が利用した。	引き続き、ワークライフバランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供及び学習支援・求職支援のための託児サービスを実施する。

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
市の事業として位置付けて2年目にあたり、市立中学校全38校中、24校において実施することができた。	未実施校に対し、校長会や養護教諭部会等を通じて、事業についての周知・啓発を進め、実施校の増加につなげた。（参加した中学生は約3,000人）	30年度は、27校で実施予定である。 引き続き、赤ちゃんふれあい事業実施校の拡大を目指し、中学校にPRを行う。
37校において、学童保育所通所児を含めたすべての登録児童が、地域の人とのふれあいや活動プログラムに参加できた。	学校、地域、学童保育所担当所管との連携のもと、放課後子ども総合プラン一体型実施校数が35校から37校に増えた。	引き続き学校、地域、学童保育所担当所管との連携を強化し、「一体型の学童保育所・放課後子ども教室」の推進を図るとともに、児童が放課後に様々な体験活動に参加できるよう、活動プログラムを充実していく。
就労を目指す若者のニーズにあった支援が、若者の進路決定に結びついている。	毎号「広報はちおうじ」にセミナーや相談会などの実施を掲載（計24回）したほか、市内各施設・駅などへのポスター掲出やチラシの配布などにより若者の目に留まる効果的な周知ができた。 また、新たに事業の対象者には該当しない（一歩手前の）層や就労することに困難を抱えた女性への就労支援を開始したほか、スキルアップセミナーや若者・企業交流会を実施した。 また、前年に引き続き、東京都人づくり・人材確保支援事業補助金を活用し、事業を実施した。	これまでの支援メニュー（①本人・保護者に対する相談支援、②就職活動セミナー・ビジネスマナー・パソコン講座等セミナーの実施、③職場体験・職場実習、④3泊4日の合宿形式による「ハウスクリーニング・調理基礎技術取得講座」の実施）をさらに充実させる。 また、サポステにおける若者・企業交流会を開催するとともに、事業の対象者には該当しない（一歩手前の）層や就労することに困難を抱えた女性の支援を継続する。 この他、学校との連携を図る。

②就労・結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値 27年度 （H28.3末）	実績値 28年度 （H29.3末）	実績値 **29年度 （H30.3末）**	達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
はちおうじ就職ナビ掲載の中小企業等に就職した若者への奨励金交付認定者数	167人 （H28）	総計403人	89人	総計167人 （H28 78人）	総計240人 （H29 73人）	○
	［実績値の根拠］ 実績値を集計。					
妊娠期の面談率	66.1% （H28）	90.0%	－	66.1%	80.0%	○
	［実績値の根拠］ 保健福祉センター各館で受理した妊娠届出数を分母に、実施した妊婦面談数を分子として算出。 妊婦面談数2,851人／妊娠届出数3,563件					
ファミリー・サポート・センター年間活動件数	6,469件	8,206件	5,545件	5,525件	4,649件	△
	［実績値の出典］ 子ども育成計画目標値。実績値を集計。					
子育てひろばの設置数	38か所	55か所	47か所	48か所	48か所	△
	［実績値の内訳］ 子ども育成計画目標数値。親子ふれあい広場6か所、親子つどいの広場5か所、児童館10か所、保育園27か所					
保育所等待機児童数	144人	0人	139人	107人	56人	○
	［実績値の根拠］ 申込児童数11,396名のうち11,340名が保育施設等を利用する等しており、待機児童数は56名となる。					
学童保育所待機児童数	327人	0人	370人	283人	172人	○
	［実績値の根拠］ 第2希望入所を含めて、6,090名の児童が学童保育所に入所承認・在籍しているが、入所定員に達している一部の学童保育所において、待機児童が発生している。					

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
年80件を目標としており、31年度の目標値に向けて順調に推移している。	「はちおうじ就職ナビ」やチラシを通じて、就職した若者及び企業に対し制度の周知を図った。 また、同サイトに関して、自社で掲載記事の作成が困難な企業に対し、掲載支援事業を実施した。 この他、大学（キャリアセンター）と企業の交流会及びハローワーク八王子等との共催による就職面接会等を実施した。	「はちおうじ就職ナビ」の利便性・機能向上を図るとともに、引き続き学生への周知を図る。
28年度にスタートした「八王子版ネウボラ」の充実と妊婦一人ひとりへの地道なアプローチにより、妊娠届出を契機とした妊婦面談が定着したことが、妊娠期の面談率向上につながった。 今後も面談に至らない20%の方へのアプローチについて、さらに工夫し継続する。 なお、この3年間で妊娠期面談率は、事業化する前年の27年度の13.0%から、事業初年度（28年度）は66.1%へ、29年度は80.0%と順調に向上している。	28年度より、妊娠期から切れ目のない支援として「八王子版ネウボラ」をスタートし、全ての妊婦との面談を目指して、相談支援員を3つの保健福祉センターに2名ずつ配置し相談体制の充実を図った。 面談を利用した方には、育児パッケージ「はち★ベビギフト」を贈呈した。また、産婦人科等医療機関と連携し事業周知を行った。 面談日は平日だけでなく、土曜日も常設した。	産婦人科等との連携により、継続して妊婦面談の周知を図っていく。 未来所者には、電話、文書または立ち寄り訪問にて、面談勧奨を行う。 また、妊娠期の支援に加え、30年8月から産後ケア事業を開始する。
他の子育て支援策が充実されてきており、依頼件数自体が減少してきている。 また、依頼会員登録者数の増加に対して、提供会員数は頭打ちとなっており、年々複雑化する依頼内容に対して、提供会員の数が十分に確保できていない状況が続いている。	毎月の説明会の実施のほか、公共機関への掲示などで周知を行った。 また、提供会員募集のため、駅前電子掲示板などでの周知に加え、地区民生委員定例会での募集活動を行った。	新任の子ども家庭部職員、保健福祉センター職員への研修及び民間の保育所・幼稚園へのPRを実施する。 また、提供会員の募集のため、地区民生委員定例会への参加を増やす。 この他、提供会員になるための講習会に参加しやすいよう、開催日程を3日連続にしないなどの試みを行う。
公立保育園、児童館、子ども家庭支援センターについては全館で実施しており、29年度に民間保育園に新たな広場設置の希望はなかった。	つどいの広場等を受託している事業者に対して、事業を拡大可能か意見を問い合わせた。	今後も空白地域に広場設置を検討するが、出生数や児童人口が減少する現状を踏まえ、計画当初の目標についても、第3次八王子市子ども育成計画「ビジョン　すくすく☆はちおうじ」見直しに合わせて検討する。
民間保育所及び地域型保育事業の施設整備を行ったことにより、待機児童を減らすことができた。	認可保育所2園（新設1園、増改築1園）、小規模保育施設2園（新設2園）、 事業所内保育施設1園（新設）の施設整備を実施し、30年4月1日の保育定員を前年より193人増の11,667人とした。 特に、待機児童の多い0～2歳児の保育定員を145名増員した。	民間保育所及び地域型保育事業の施設整備等を行い、引き続き定員増を図る。
恒常的に待機児童が発生していた地域で、施設の増設や拡充を行い、待機児童数を減らすことができた。	施設の増設等により定員を193人増やし、待機児童の解消に努めた。 ＜増設した学童保育所＞ 第一小第2（定員36人）・第四小第3（定員30人）・子安第3（定員40人） ＜拡充し定員数を見直した学童保育所＞ 第十小（定員136人→188人）・片倉台（定員48人→60人）・つくみ第3（定員17人→40人） また、学童保育所に入所できず待機登録となった児童を対象に、小学校の特別教室等を放課後の居場所として5か所確保・提供し、児童の安全確保を図った。	31年4月1日に恩方東学童保育所を拡充（定員80人）し、32年4月1日に、いずみの森学童保育所（定員160人）を開所するための工事を実施する。 また、居場所対策事業として、待機児の放課後の居場所を1か所(秋葉台小)で実施する。

③子どもと家庭を育むまちづくり

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			27年度 （H28.3末）	28年度 （H29.3末）	**29年度 （H30.3末）**	
「はち☆ベビ」登録者数の割合	8.8%	60%	28.4%	38.1%	46.8%	○
	［実績値の根拠］ 住民基本台帳によって推計した妊婦及び0～2歳児の市内全体数を分母に、全登録者のうち妊婦及び0～2歳児の数を分子として算出。 妊婦＋0～2歳児の登録者数6,657／市内全体数14,234					
子育て応援団Beeネット登録者数	440人 （累計）	516人 （累計）	444人 （累計）	492人 （累計）	530人 （累計）	◎
	［実績値の出典］ 子ども育成計画における取り組み状況等一覧。					

④配慮が必要な子どもと家庭を支える環境づくり

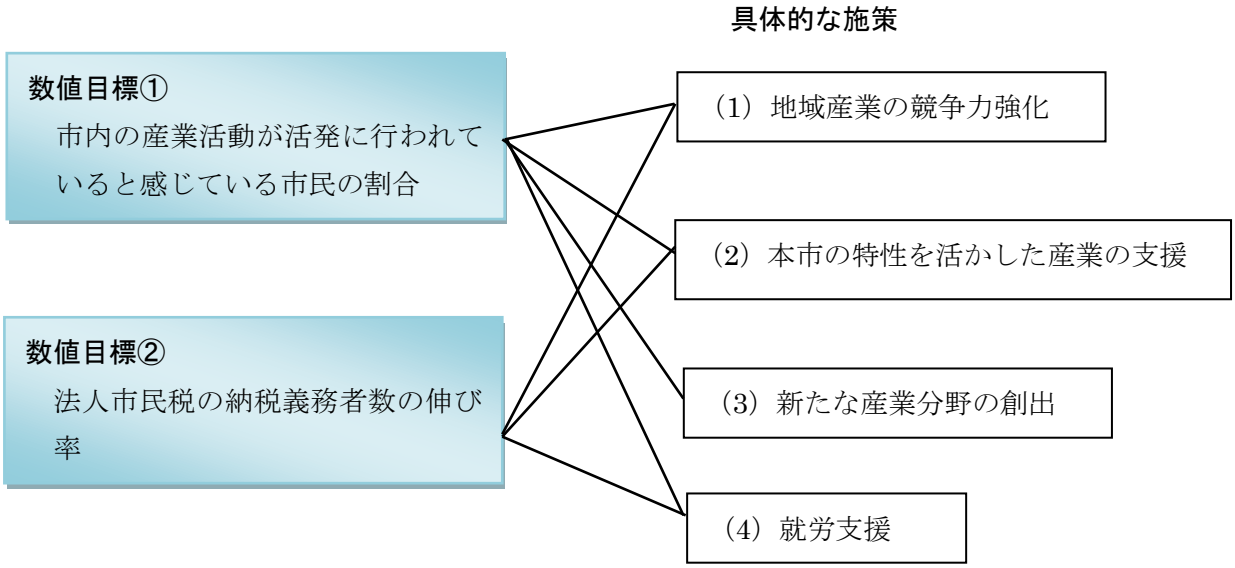
重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			27年度 （H28.3末）	28年度 （H29.3末）	**29年度 （H30.3末）**	
発達障害児支援事業グループ活動の利用者数	838人	1,130人	815人	648人	757人	○
	［実績値の出典］ 委託先である島田療育センターはちおうじでの発達障害児支援室「からふる」で実施している集団療育グループの参加者延人数。					
母子・父子自立支援プログラム策定件数	53件	60件	53件	50件	64件	◎
	［実績値の内訳］ 支援終了時就労：フルタイム23件、パートタイム25件、求職中7件、求職なし9件					
生活保護家庭における中学校卒業者の進学率	88.0%	95.0%	91.9%	94.4%	97.4%	◎
	［実績値の根拠］ 厚生労働省実施「平成28年度における就労支援等の状況調査」のため、ケースワーカーが生活保護家庭における保護者より聞き取ったもので、中学3年生の子どもを分母に、進学した者を分子として算出。 就学者数74人／生活保護受給世帯の生徒数76人					

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
関係所管と連携し、妊娠届提出時や妊婦面談時、予防接種通知送付時等に、チラシ配布や直接PRをすることで周知を進め、登録を促進した。	月齢に合った子育て支援情報や親子向けイベント情報等をプッシュ型サービスにより発信した。 また、「はちおうじっ子マイファイル」事業の一環として、子どもの写真や保護者によるコメント記録機能を装備し、支援に係る情報をつなぐ一助とした。	効果的な周知を行い、登録率の増加を図る。
新たな登録者については増えており、今後も引き続き周知を行っていく。	大学等や各種イベントで周知を行い、会員の増加を図った。	引き続き各種イベントでの周知を行う。

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
29年度は、協調運動障害のある児童を対象としたグループを新設し、「不器用さ」を抱える児童に対して、作業療法士等の専門職による支援を開始した。 このことから、前年度に比べて参加者延人数が増加したと考えられる。	発達障害児支援室「からふる」において、日常生活動作・運動課題のスキルアップ課題を自分自身で設定・達成させ、自尊心を育むことを目的とした協調運動障害がある就学児を対象とした集団療育グループ（延105人参加）を新設した。	レベルアップ事業として、26年度から29年度にかけて、就学児を対象とした療育支援グループを順次開設してきた。 30年度は、開設したグループを継続しながら、その評価と改善を行う。
自立支援プログラム策定件数は、前年度と比べ増加し、目標値を達成することができた。	就業支援専門員を配置し、相談窓口の強化を図った。相談者の就業に向けた課題や支援の方針を整理し、自立支援プログラムの策定に積極的に取組んだ。 また、母子・父子自立支援員による相談事業や就業・自立支援センター事業では、講習会での説明、広報・メールマガジンの配信やパンフレットの送付により、就業支援に関わる情報提供をし、相談に繋げる取組みを行った。	引き続き、就業支援専門員を中心とした就業支援に取組む。 また、相談者には自立支援プログラムを通じて、スキルアップや仕事と家庭との両立などの課題を整理し、理解を促すように取組む。
子どもの健全育成事業の成果が表れていると考える。	学習支援教室の拡充（レベルアップ）、訪問による学習および生活支援事業（新規事業）など子ども健全育成事業の内容を充実させたことによる。	対象者の拡大、内容の充実など生活保護家庭に限らず、貧困の連鎖防止に向け、取組んでいる。

【政策軸②　しごとづくり】

１．数値目標と施策の位置づけ



２．基本的方向

・高度な技術力を有する製造業が集積する本市の特性を活かし、地域産業支援機関等との連携を深めることで、中小企業のさらなる技術力の向上とともに産産連携や産学連携を促進し、新たな価値を生み出すイノベーションの創出を図る。また、海外への事業展開も含めた新たな販路開拓を支援する。

・交通アクセス性を活かした新たな産業系用地への企業誘致を促進するとともに、市内企業の立地の継続を支援することで産業基盤を維持・強化する。

・都内随一の農業生産高、農地面積、農家戸数を誇る本市の特性を活かし、新たな担い手の発掘・育成を支援するとともに、地域産品を活用した新たな名産品の加工・販売等を支援するなど、６次産業化による持続可能な農業を目指す。

・超高齢・人口減少社会の到来に向けて、ＩｏＴの進展やＡＩの活用による社会状況の変革が進む中で、異業種間交流を促進し新たな産業分野の創出を支援するとともに、新たなサービスの創出、地域産業資源を活かした新商品の開発やブランド化、並びに社会課題や地域課題に対応した多様な形態の新規創業支援を展開する。また、本市の多様な資源を活用した観光・ＭＩＣＥ戦略を展開し、交流人口を増やすことで、新たなビジネスの創出や雇用の拡大につなげ、持続可能な経済成長を目指す。

・豊かな地域社会・市民生活を持続・向上させるため、学園都市の特性を活かして若者の中小企業への就労支援を推進する。あわせて、就業ブランクのある女性や高齢者などの地域人材を発掘・育成するとともに、地域課題解決に向けてソーシャルビジネス・コミュニティビジネスを活性化させる。また、介護・保育など需要が拡大する分野における人材確保支援を展開する。

・森林の持つ公益的機能を発揮させるために、市内の山林に間伐、枝打ち等の手入れを推進するとともに、林業における雇用機会を創出し、森林の再生を持続的に行い、市内林業の活性化を目指す。

３．政策軸２「しごとづくり」　平成29年度実績値の分析・評価

数値目標	基準値	目標値 31年度	実績値 27年度 （H28.3末）	実績値 28年度 （H29.3末）	実績値 **29年度 （H30.3末）**	達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	23.7%	35.2%	22.9%	26.7%	26.4%	△
	[実績値の根拠] 市政世論調査問52「あなたは、商業や観光業、農業、工業など、市内の産業活動が活発に行われていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。					
法人市民税の納税義務者数の伸び率	0.01 （全国0.01） （H28）	全国の伸び率を上回る	－	－	0.01 （全国0.02） （H29）	△
	[実績値の出典] 市税白書（市町村税課税状況等の調）					

≪重要業績評価指標（KPI）≫

（1）地域産業の競争力強化

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値 27年度 （H28.3末）	実績値 28年度 （H29.3末）	実績値 **29年度 （H30.3末）**	達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
中小企業新商品開発認定制度における認定数（累積）	15件	50件	22件	30件	39件	○
	[実績値の根拠] 26～29年度の八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定商品数。					
企業立地支援制度により誘致した企業数（累積）	84件	123件	94件	101件	109件	○
	[実績値の根拠] 企業立地支援条例の指定実績。					
中小製造業の市内事業所数の伸び率	市0.92 （全国0.96）	全国の伸び率を0.02上回る	市0.99 （全国0.97）	－ －	市1.03 （H28実績） （全国1.07） （H28実績）	△
	[実績値の出典] 経済産業省工業統計調査					

29年度実績値に対する分析・評価	今後（30年度）の取組状況
28年度と比較し実績値は減少している。市政世論調査で「あまりそう思えない」または「思えない」と答えた60歳以上の高齢者は、28年度に引き続き多く見られる。	少子高齢社会が進展するなかで、高齢者にも担い手として活躍してもらえるような、地域課題解決に向けたソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの土壌作りを進める。
引き続き景気の回復基調の中にあり全国と同様に微増の傾向にある。	企業立地支援条例により、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施する。

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
当該制度の周知活動を積極的に行うことにより、28年度に比べ、認定商品等の件数が増加し、目標値を達成する可能性を高めることができた。	29年度から、多様な事業を行う中小企業を支援することを目的に、認定対象に新たに役務（サービス）を加えた。 結果的に、役務を含む9件を認定し、カタログ作成、庁舎内展示、産業交流展への出展などにより、周知を行った。	認定商品等のさらなる普及を目指し、当該年度の認定商品等の認定期間を延長した。認定後、カタログ作成、産業交流展への出展などにより、商品等の周知を図る。
指定件数は8件で、ほぼ昨年度と同様の件数であった。 促進地域に新たな事業用地が無くなってきており、既存の業務用地を活用した立地が中心となってきていることから、大幅な増加に繋がっていない。	企業立地支援条例を改正し、「市内企業立地継続奨励金」の創設により、市内企業向けの奨励金制度を再編し拡充した。 また、東京都、UR都市機構、産業支援機関等への制度周知活動を実施した。	企業立地支援条例により、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施する。 また、都市計画部等の関係所管との連携や事業用地サポートネットの活用を進め、新たな事業用地等の情報収集に努める。
中長期的には減少傾向にあるが、製造業の中でも業種によって好不況の差があり、結果としてプラスとなったものの、全国の伸び率は下回った。	市内中小企業の販路拡大について、出展補助（中小企業：18件、小規模企業：17件）の支援を実施した。 また、サイバーシルクロード八王子の事業への支援として、後継者塾の実施（全11回、参加者9名）、創業セミナーの実施（創業スクール全5日、参加者9名、ほか）、マネジメントカフェを開催（計2回、69名参加）した。 このほか、八王子商工会議所中小企業相談所が行う「経営改善普及事業」の経費の一部について補助を行った。	引き続き、産学連携補助金と販路開拓支援補助金（展示会出展補助）の事業を実施する。

（2）本市の特性を活かした産業の支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況
			27年度（H28.3末）	28年度（H29.3末）	**29年度（H30.3末）**	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
農業産出額	26億円	28億6880万円	25億7,100万円（H26実績）	25億7,000万円（H27実績）	25億6,500万円（H28実績）	△
	［実績値の出典］ 東京都農作物生産状況調査結果報告書					
道の駅八王子滝山の年間売上高	9.3億円	10億円	9.1億円	8.9億円	8.8億円	△
	［実績値の出典］ 実績値の集計。 ただし、会議室及び交流ホールの利用料収入は含まない。					

（3）新たな産業分野の創出

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況
			27年度（H28.3末）	28年度（H29.3末）	**29年度（H30.3末）**	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
新設事業所数の伸び率	市0.77 都0.84	都全体の伸び率を0.07上回る	市2.96（H26実績） 都3.49（H26実績）	ー ー	市0.58（H28実績） 都0.59（H28実績）	△
	［実績値の出典］ 経済センサス					
中小企業新商品開発認定制度における認定数（累積）【再掲】	15件	50件	22件	30件	39件	○
	［実績値の出典］ 26～29年度の八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定商品数。					

（4）就労支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況
			27年度（H28.3末）	28年度（H29.3末）	**29年度（H30.3末）**	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
はちおうじ就職ナビ掲載の中小企業等に就職した若者への奨励金交付認定者数【再掲】	167人（H28）	総計403人	89人	総計167人（H28 78人）	総計240人（H29 73人）	○
	［実績値の出典］ 実績値の集計。					
はちおうじ就職ナビ掲載企業数	107件	150件	153件	175件	187件	◎
	［実績値の根拠］ はちおうじ就職ナビ登録IDの件数					

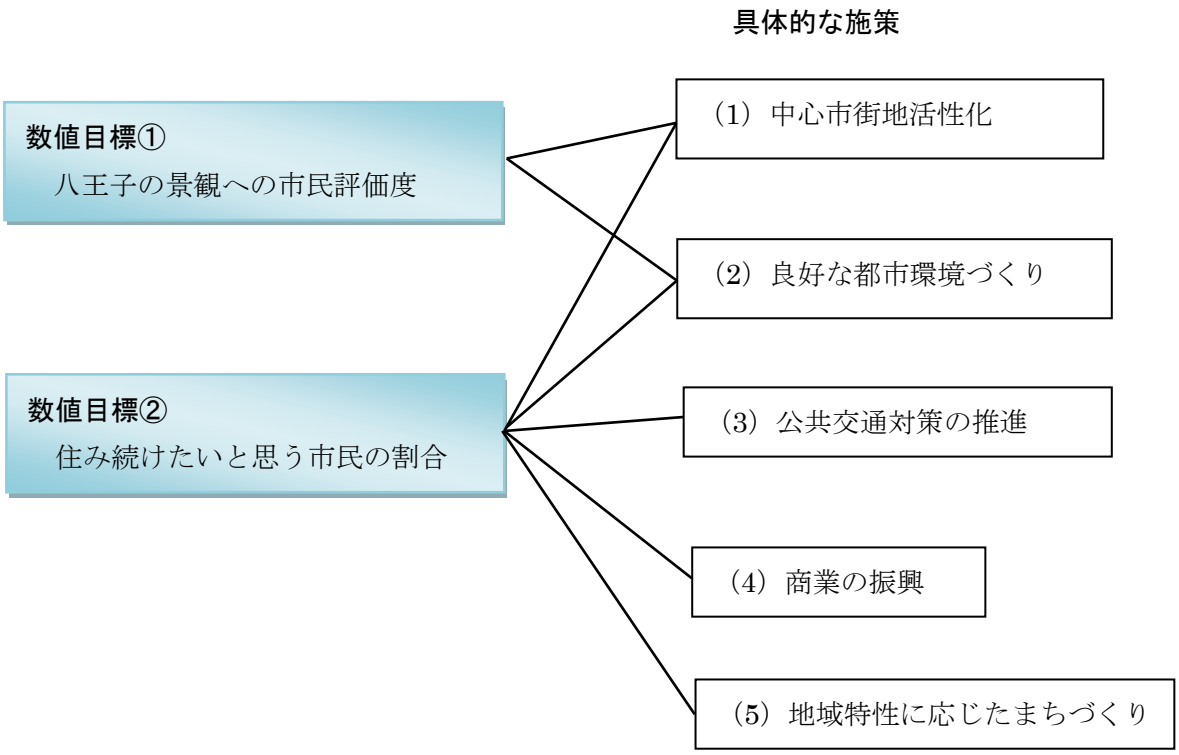
29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
農家の高齢化、後継者・担い手不足及び集中豪雨等の気象変化が原因で、農業産出額が前年度を上回らなかった。	29年度農地バンク登録公表農地8,398㎡（24筆）について、借受人登録者とのマッチングを4,606㎡（12筆）実施したが、マッチングに至らなかった農地（12筆）があり、農業産出額向上に結び付かなかった。	市内の市街化調整区域内にある貸付けを希望する遊休農地などの情報を集約するとともに、借り手として登録した方に情報を提供し、農地の貸借を促進するなど、農地バンク制度の周知と農地賃借相談体制の構築を図る。
上半期は、前年度を上回る売上実績で推移していたが、10月の台風で農作物出荷量、売上高ともに減少し、前年度を上回ることができなかった。 リピーター離れが一因であると考えられるが、月別売上実績を比較すると、10月の売上が79.5%まで落ち込んだことによる影響も大きい。	年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び来場者に向けた賑わいの創出など積極的な活動を行った。 開設10周年を迎え、記念イベントを4月に2回開催した。また、全国都市緑化はちおうじフェアのサテライト会場となることから、利用者の拡大を図るため、第1駐車場の舗装工事を実施した。 この他、市制100周年記念事業についても、積極的に協力し、パネル展など関連イベントを開催した。	地場産農作物の出荷量が多い時期に、施設内を有効活用し、販売スペースを確保することで、利用者数、売上高の拡大を図る。 また、リピーターの確保を図るため、指定管理者の運営のノウハウを最大限引き出し、より効果的な販売方法やイベントの開催等に取り組むことに努める。

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
都全体と同様の傾向で推移しているが、利便性のより高い都心に近い場所への立地を望む傾向があることから、都全体に比べて若干低い数値になったものと思われる。	新たな起業家の創出に向けて、専門家による起業家への伴走支援を延べ22回（対象：29年度2名、新規2名）実施した。 また、サイバーシルクロード八王子事業への支援として、後継者塾、創業セミナー及びマネジメントカフェ等を開催するとともに、市内中小企業の販路拡大支援を行った。 このほか、八王子商工会議所中小企業相談所が行う「経営改善普及事業」の経費の一部を補助した。	引き続き、サイバーシルクロード八王子の事業により、新産業創出、起業創業の支援に取り組む。
（18・19頁参照）		

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
（12・13頁参照）		
掲載企業数は継続して伸びている。	企業が集まる各種イベントにおいて、「はちおうじ就職ナビ」の宣伝・周知を行うほか、未掲載企業に対して掲載支援事業を実施した。	引き続き未掲載企業に対し掲載依頼を行う。また、「はちおうじ就職ナビ」の内容充実を図り、掲載意欲を高める。

【政策軸③　まちづくり】

１．数値目標と施策の位置づけ



２．基本的方向

・市域が広域であり様々な地域特性を持つ本市において、中心市街地の再生・魅力づくり、主要駅周辺のまちのにぎわいの創出をはじめ、市街化調整区域の自然・営農環境を活かした魅力再生まちづくりの推進など、地域の特性に応じた適正な土地利用の規制・誘導により、地域課題の解決とともに魅力ある都市景観の創造・保全を目指す。

・快適な住環境の整備を推進するため、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空き家対策や、中心市街地及び商店街の活性化に資する空き店舗対策を、総合的かつ計画的に推進する。

・高齢化社会の進展に伴い、交通空白地域における生活交通の確保、市民ニーズを踏まえた地域交通事業の充実を図る。

・訪日外国人をはじめとする交流人口を増加させるため、本市の多様な資源を活用した観光・ＭＩＣＥ戦略の視点をまちづくりに活かす。

３．政策軸３「まちづくり」　平成29年度実績値の分析・評価

数値目標	基準値	目標値 31年度	実績値 27年度 （H28.3末）	実績値 28年度 （H29.3末）	実績値 29年度 （H30.3末）	達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
八王子の景観への市民評価度	49.5%	56.0%	49.8%	48.7%	51.2%	○
	［実績値の根拠］ 市政世論調査問51「あなたは、市の豊かな自然、歴史、文化などが、あなたのお住まいの地域やまちの景観に 生かされていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。					
住み続けたいと思う市民の割合	88.6%	91.0%	88.5%	87.5%	87.6%	○
	［実績値の根拠］ 市政世論調査問4「あなたは、これからも八王子市に住み続けたいと思いますか。」のうち、「当分は住み続けたい」以上の回答を集計。					

≪重要業績評価指標（KPI）≫

（1）中心市街地活性化

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値 27年度 （H28.3末）	実績値 28年度 （H29.3末）	実績値 **29年度 （H30.3末）**	達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
中心市街地歩行量数（駅周辺を除く地点での平休日平均）	124,297人 （H28）	125,861人	―	―	132,170人	◎
	［実績値の根拠］ 23地点の歩行量調査（13時間計測。平日、休日1日ずつ）を合計し、1週間の中での平日と休日の日数を考慮して、（休日×2＋平日×5）÷7＝平均値として算出している。					
中心市街地で開催される年間イベント数	38件	43件	39件	40件	43件	◎
	［実績値の出典］　西放射線ユーロードイベント予定一覧、後援名義使用申請、その他所管課調査による。					
まちゼミ参加者数	211人	317人	312人	349人	579人	◎
	［実績値の出典］ 後援名義実績報告書（第9回まちゼミ　48店舗参加）					

（2）良好な都市環境づくり

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値 27年度 （H28.3末）	実績値 28年度 （H29.3末）	実績値 **29年度 （H30.3末）**	達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
空き店舗改修費補助金活用により出店した店舗数（累計）	8件	23件	13件	18件	20件	○
	［実績値の根拠］ 空き店舗改修費補助金交付件数					

29年度実績値に対する分析・評価	今後（30年度）の取組状況
屋外広告物条例と景観計画とを連携させ、本市独自の屋外広告物の取組を推進するとともに、「八王子景観100選」を選定したことにより、自然、歴史、文化が活かされた景観と感じる割合が29年度の目標値を上回った。	景観の特性に合わせた屋外広告物の地域ルールの検討や、屋外広告物賞の選定を行うとともに、公共施設景観形成マニュアルに基づき、本市の公共施設整備において景観形成の方向性を共有していくことで、良好な景観形成を図る。
計画的なまちづくりにより暮らしやすい地域づくりを行うため、策定済みの各計画等に基づき、まちづくりに関わる各事業を実施した。また、方針・計画の策定等に向けて、説明会やワークショップを実施するとともに、これらの実施にあたっては広報・HPのほか、SNS（Facebook）での周知にも努めた。 しかし、方針・計画を活用した官民双方のまちづくりが着実に展開され、市民が成果として実感するまでには時間がかかるため、本指標が伸び悩んでいる。今後も、計画に基づき継続的に施策を展開していくことが必要である。	30年度は方針・計画等の策定予定があるほか、策定済みの各計画等に基づき、まちづくりに関わる各事業を実施していく。 周知等については、広報、HP、SNSを活用し、事業の計画段階から積極的な情報発信をしていく。

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
新たなWi-Fi環境整備や、全国都市緑化フェア、魅力づくり支援事業などによる効果に加えて、調査当日に人気スマートフォンアプリゲームのイベントが実施されており、調査地点において相当数の参加者が行き来していた。そのため、同一人物が複数回カウントされるなどしたことにより、通常よりも数値が多くなったものと推察される。	JR八王子駅付近にWi-Fi環境を1台増設した。 西放射線ユーロード沿いの複数店舗の景観向上に資する事業に対して、魅力づくり支援事業により補助を行った。	中心市街地活性化基本計画に基づき、官民様々な事業を実施するとともに、中心市街地活性化協議会などが行う民間事業に対して、十分な活動支援を行う。
新規イベントの支援や全国都市緑化フェアの関連イベント開催により、イベント数が増加した。	西放射線ユーロードが全国都市緑化フェアのサテライト会場となったことにより、期間中を含め様々なイベントが実施された。	引き続き、イベント開催の支援を行う。
主催者である八王子まちゼミ実行委員会の精力的な取組による結果であり、高く評価できるものである。	主催者においてゼミの運営方法を見直すとともに、ゼミへの参加店舗を増やす取組を強化した。また、ゼミの開催周知をこれまで以上に広く行ったことにより、参加者が大幅に増加した。	引き続き、後援や周知活動の支援を行う。

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
市内の不動産業者への周知活動を行うことにより、2件の出店につなげることができた。	募集している空き店舗数が減少していることにより、出店件数が2件にとどまった。	補助対象経費を見直し、自ら店舗改修を行う場合の資材等の購入費等を経費として追加し、補助対象の拡大を図る。 また、サイバーシルクロード八王子主催の創業スクールの参加者等、出店の可能性がある者に対して制度周知を図る。

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			27年度 （H28.3末）	28年度 （H29.3末）	**29年度 （H30.3末）**	
空き店舗改修費補助金活用により出店した店舗の営業継続率	100%	100%	100%	94.4%	90.0%	○
	［実績値の根拠］ 空き店舗改修費補助金事業実施状況報告及び事業廃止申請					
市内の空き家率	10.3% （H25）	基準値 （10.3%） 以下	10.3% （H25実績）	10.3% （H25実績）	10.3% （H25実績）	－
	［実績値の出典］ 総務省住宅・土地統計調査 なお、同調査は5年ごとに行われており、次回は平成30年の実施であることから、平成29年度末の実績値は把握できない。					

（3）公共交通対策の推進

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			27年度 （H28.3末）	28年度 （H29.3末）	**29年度 （H30.3末）**	
路線バス・はちバスの乗車数	14.1万人／日	14.7万人／日	15.5万人／日 （H26実績）	15.3万人／日 （H27実績）	14.4万人／日 （H28実績）	○
	［実績値の内訳］ 京王電鉄バス36,943人、西東京バス65,605人、京王バス南35,123人、神奈川中央交通6,297人（出典：統計八王子） はちバス494人（出典：はちバス利用状況集計表）					
地域公共交通活性化協議会の開催回数	2回	2回	3回	3回	2回	◎
	［実績値の詳細］ 平成29年10月30日・平成30年2月8日実施「地域公共交通活性化協議会」					

（4）商業の振興

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			27年度 （H28.3末）	28年度 （H29.3末）	**29年度 （H30.3末）**	
「あきんど講座」実施回数	4回	6回	4回	4回	2回	△
	［実績値の出典］ 実績値の集計。					
商店街が実施するイベント数	58回	60回	59回	58回	58回	△
	［実績値の出典］ 実績値の集計。					

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
出店した店舗のうち1店舗が閉店したことによる。	集客につながる店構え等のセミナーを紹介するなど、営業継続につながる支援を行った。	毎年度の実施状況報告書にて経営状況を把握し、場合によって事業者に、研修会への参加や商工会議所等による経営支援の受講などを促す。
実績値は直近のデータとして、25年度に実施した住宅・土地統計調査により算出しているため、次回30年度に実施予定である同調査まで、実績値の変動はない。	空き家利活用促進整備補助金については、29年度実績が2件と申請自体が少なく、制度が有効に活用されていないため、活用促進に向けた取組が必要である。	空き家の利活用を進めるため、所有者に意向調査を実施し、空き家のデータベースを作成する。 また、賃貸住宅の空き住戸を住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅として活用する。 空き家利活用促進整備補助金については、補助対象を地域活性化施設への改修とし、住宅としての改修については、新たな住宅セーフティーネットによる補助制度に移行することで、補助率アップにより利用しやすい補助制度とする。

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
大学の市外移転の影響により乗車数が前年度と比較して減少しているが、基準値を超えていることから生活交通の確保はされているものと考える。	公共交通の利便性向上のため、バス事業者が行うバス停上屋の設置促進を行い、要望の高い地域に数箇所、新たに設置され、バス停機能の充実に繋がった。 はちバスの利便性向上の取組としては、はちバス専門分科会を設置し検討を行った。	30年度も引き続き、八王子市バスマップを作成し、各事務所、各観光案内所にて配布し、バスの利用促進を図る。 29年度に開催したはちバス専門分科会の検討結果に基づき、ルートの分割・時刻表の変更の実施に向けて関係機関との調整を行う。 また、一部の交通空白地域の方から地域の実情にあった交通の導入についての相談があるため、当該地域での地域交通事業の試行運行を実施する。
本会議を2回(10月・2月)開催し、目標値を達成した。 他にも分科会(はちバス専門分科会4回、案内サイン等検討分科会2回）を計6回開催した。	地域公共交通活性化協議会(本会議)において、はちバスの利便性向上や案内サイン等について検討を行った。	30年度は2回(5月・12月頃）の開催を予定しており、実施済の5月の協議会では、地域交通事業の試行運行に向けて、関係機関への周知・説明等を行った。

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
29年度は個店での利用のみとなった。	多数の商業者を集める研修会方式が行えていない。	さらに周知を徹底し、利用者の拡大に努める。
3イベントが中止となった。	台風による中止が1つ、100周年記念事業に振り替えたものが1つ、残りは商店会側の都合によるもの。	天候等やむをえない事情をのぞき、計画どおりに事業が行えるよう支援する。

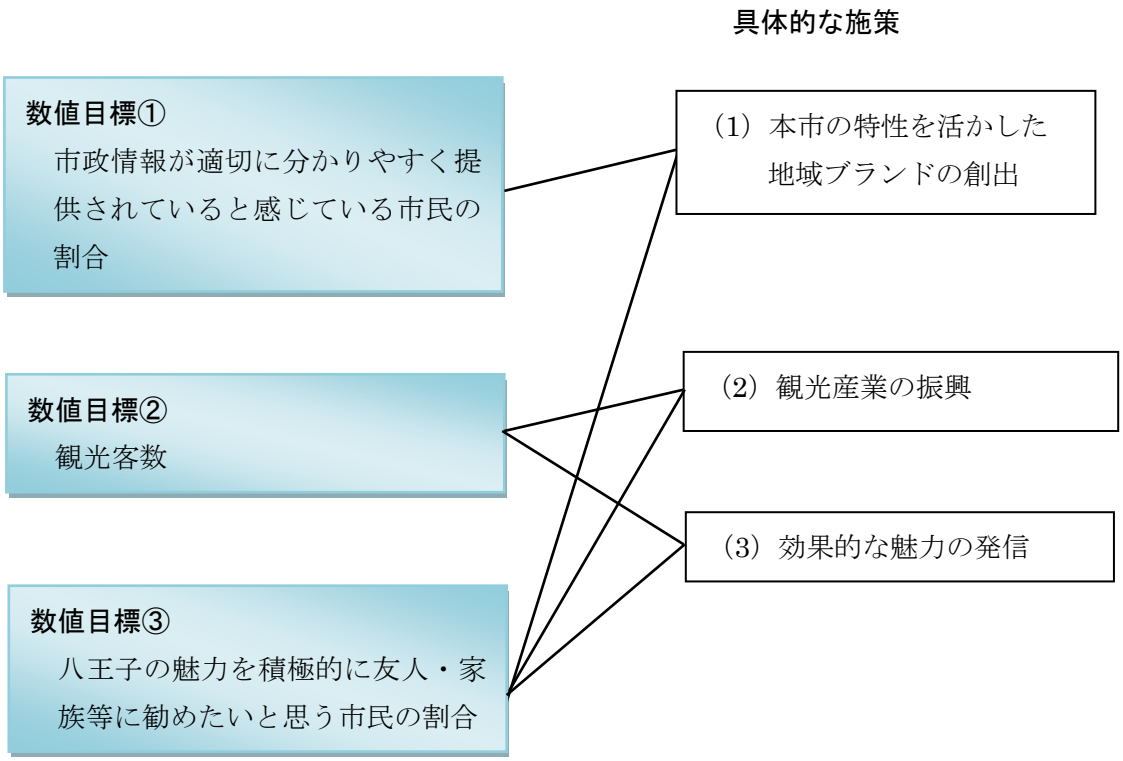
（5）地域特性に応じたまちづくり

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			27年度 （H28.3末）	28年度 （H29.3末）	**29年度 （H30.3末）**	
こども科学館と大横保健福祉センターの連携事業延べ回数	―	3回	2回	2回	2回	○
	［実績値の詳細］ 平成29年8月14日・15日の2回実施「親子測定会」					
こども科学館の利用者数	85,181人	110,000人	82,180人	57,219人	86,117人	○
	［実績値の出典］ 入館者数実績値					
大横保健福祉センター利用者数	47,727人	100,000人	77,646人	92,213人	93,121人	○
	［実績値の出典］ 大横保健福祉センターにおける施設利用及び会議室利用者・生きがいづくりの教室参加者・歩行用プール利用者等の合計。					

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
隣接する立地条件を活かし2所管（こども科学館・大横保健福祉センター）が連携して「親子測定会」と称して親子（家族）に対する健康への普及啓発及び共通体験の場づくりを行った。 こども科学館が29年7月にリニューアルオープンを迎え、夏のお盆の時期に合わせ、多くの来館者がいる中での開催であった。 こども科学館に来館されている保護者への健康へのアプローチができたと評価する。	夏休みのイベントカレンダー、広報はちおうじ、こども科学館作成チラシに掲載し周知を図った。 子ども164人、大人165人、計329人が参加した。 （H28　計183人）	29年度同様、親子測定会を2回開催（8月14日・15日に実施の予定）する。 また、マタニティープラネタリウムを開催する予定である。
展示物のリニューアル、大規模改修工事を完了し、29年7月22日にリニューアルオープンした。 リニューアルにより来館者が増となり、基準値（平成26年度入館者数）を超えた。 年度途中の開館にも関わらず、新規展示物や講演会など利用者の興味を引き付ける事業内容や、料金体系の見直しが対前年・前前年よりも利用者増となった要因と考えられる。	入館・観覧料の50円割引の創設（セット割引）、年間利用券の値下げ（3回分の料金）やプラネタリウム観覧の年間利用券の創設（3回分の料金）によって購入者が、27年度の17名から931名と大幅増となり、リピーターも1,764名と増となっている。 また、月1回のトワイライトプラネタリウムの創設や、市制100周年記念事業として宇宙飛行士講演会を開催した。	開館30周年記念企画展を開催するとともに、火星の大接近に関連した企画展など、引き続き各種講座等の充実を図る。
施設全体の利用者は増加している。 これは、各種イベント等の取組により施設の周知が図られた結果として捉えられる。 内訳としては、サークル等の自主活動が約4,000人、プールの利用は約600人増加した。 一方で、生きがいづくりの教室等の参加者は、約600人減少した。また、憩いの場事業の利用者は微減している。特に、囲碁・将棋の参加者が700人以上減少していることが影響している。 「常連化」している利用者が多く、新規の利用者に伸び悩みがある中、講座企画やいこいの場の案内周知に工夫が必要である。	生きがいづくりの教室（10教室138回）や初級手話講習会34回などを開催した。 また、まちなか避暑地の拡大実施によるイベント等に、ボランティアを含む1935名が参加した。 大横保健福祉センターまつりでは、一般参加者とボランティアの合計が846名であった。 このほか、高齢者自主サークルの形成促進、入居団体との避難訓練実施など、各種事業における協働体制の確立を図った。 こども科学館のリニューアルを機に駐車場の相互利用を開始したことで、相互のピークを回避し、利用者の利便性を向上させた。	取組について、更に効率化や改善を伴いつつ、近隣施設や町会、大学等との連携、ボランティアの活躍の場の創出等拡充を図っていく。

【政策軸④　本市の魅力の発信】

１．数値目標と施策の位置づけ



２．基本的方向

・本市には歴史・文化や自然、アウトドアスポーツ、食など、様々な地域資源が存在する。そこで、本市の特性や豊かな地域資源を活かしたブランディングを行うことで、まちの魅力を高めるとともに、ＭＩＣＥ都市戦略を推進するためのプラットフォームづくりに取り組み、まちの魅力を高める。

・観光地としての魅力を高め何度でも訪れたくなるまちを目指し、新たな観光資源の発掘・活用をすすめるとともに既存の観光地の魅力を高め、観光産業を振興する。

・時期を捉え、まちの魅力を効果的に発信することで、地域への誇り・愛着を醸成するとともに交流人口の増加につなげる。

・2019 年ラグビーワールドカップ、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた外国人観光客誘致に向け、本市及び多摩地域等の特長を活かした魅力の発信により、交流人口の増加及び地域経済の好循環を目指す。

３．政策軸４「本市の魅力の発信」　平成29年度実績値の分析・評価

数値目標	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			27年度 （H28.3末）	28年度 （H29.3末）	**29年度 （H30.3末）**	
市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	35.6%	51.0%	41.5%	43.4%	41.5%	△
	[実績値の根拠] 市政世論調査問7「あなたは、市政情報が適切にわかりやすく提供されていると思いますか。」において、「どちらかといえばわかりやすい」以上の回答を集計。					
観光客数	714万人	824万人	712万人 （H26実績）	762万人 （H27実績）	794万人 （H28実績）	○
	[実績値の出典] 観光統計（観光客の推計）					
八王子の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合	50 （H28）	54	―	―	35.1	△
	[実績値の根拠] 30年に実施した市政世論調査において、推奨意欲を10点（最も強い）から0点（まったくない）で質問した。 回答を、推奨者（7点以上）、中立者（4～6点）及び非推奨者（0～5点）に分類し、推奨者の割合（%）から非推奨者の割合を減じて算出している。					

≪重要業績評価指標（KPI）≫

（1）本市の特性を活かした地域ブランドの創出

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			27年度 （H28.3末）	28年度 （H29.3末）	**29年度 （H30.3末）**	
文化財関連施設の利用者数	77,798人	82,000人	84,765人	93,661人	85,218人	○
	[実績値の出典] はちおうじの教育統計					

29年度実績値に対する分析・評価	今後（30年度）の取組状況
今回の実績値の結果は、前回と比べ1.8ポイント減少しているが、「わかりにくい」及び「どちらかといえばわかりにくい」は、0.3ポイント減少し、「どちらともいえない」は、1.0ポイント増加している。「わかりやすい」は減少したが、一方で「わかりにくい」が増加したわけではない。また、実績値を年齢別にみると、年齢層によっては高い評価を受けている。 このことから、29年度に取り組んだ、広報紙の紙面デザインの一部変更やSNSの発信を強化した効果が表れていると考える。	市に寄せられる意見や市政世論調査において聴取した意見を基に、引き続き、広報紙やホームページを見直していく。 また、各所管で活用しているSNSの運用基準を見直し、効果的な情報発信を推進する。
エスフォルタアリーナでの「八王子天狗祭」など新規のイベント開催や、市制100周年記念事業のプレイベントとして、体験楽習フェスティバル及び、フードフェスティバルなどの既存事業の充実により、交流人口の増加に努めた。 この他にも、高尾599ミュージアム、京王高尾山温泉の通年営業等の影響により、観光客数が増加している。 （28年度実績値に対する分析・評価）	八王子観光コンベンション協会が取り組むMICEを活用したビジネス観光や一般観光の後押しを行うとともに、高尾山・リニア広域連携事業や北条氏の大河ドラマ誘致等による既存ツールの磨き上げや外国人観光客をはじめとする来訪者誘致の促進を行う。
基準値に設定したのは、29年11月に実施した市政モニターアンケートでの実績値である。当該調査から半年間で、市民の推奨意欲が大きく低下したとは考えにくく、市政モニターと世論調査の回答者の属性の違いが原因と思われる。 なお、NPSは絶対評価や他自治体との比較に用いる指標でなく、経年変化を観察する指標であるため、今後は29年度実績値を前提に目標管理を行うこととしたい。	30年度に、本市固有の魅力や目指すまちの姿を示す「ブランドメッセージ」を作成し、シティプロモーションの全体戦略を策定する。これにより、今後は市の魅力発信や磨き上げをより戦略的に行えるようになる。 また、ブランドメッセージにより市民にとっても市の魅力が「語りやすい」形になるため、推奨意欲の向上にも効果が見込める。

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
郷土資料館では、年間来館者数が28年度22,992人に対し29年度は24,972人となり、3年連続で入館者数を増加させることができた。 八王子城跡ガイダンス施設では、八王子城跡曳橋石積の補修工事や自然災害により駐車場などを封鎖したこともあり、入館者数が減少した（28年度63,060人→29年度52,358人）。	郷土資料館では、市制100周年・郷土資料館開館50周年を記念して特別展「八王子百年の彩り」を開催した。 八王子城跡ガイダンス施設では、新規事業としてパネル展を実施し、八王子城跡の歴史や魅力を発信した。 また、絹の道資料館では、新たな取組として体験楽習フェスティバルにおいて、糸取り体験と絹の道の歴史についての解説を行った。	郷土資料館では、市民の学習機会の提供のため、引き続き、特別展・企画展・講座・体験学習を開催する。 八王子城跡では、ガイドボランティア4期生の養成や案内板を作成する。 絹の道資料館では、ガイドボランティアに向けた研修の実施や32年の開館30周年に向け、展示の見直しや老朽化した施設の修繕について検討を行う。

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			27年度 （H28.3末）	28年度 （H29.3末）	**29年度 （H30.3末）**	
水辺に親しめる場所の数	132か所	143か所	136か所	139か所	141か所	○
	［実績値の出典］ 実績値の集計。					
認定農業者数	106経営体 （H28）	118経営体	―	―	108経営体	○
	［実績値の出典］ 所管データ(平成30年3月31日時点)					

（2）観光産業の振興

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			27年度 （H28.3末）	28年度 （H29.3末）	**29年度 （H30.3末）**	
観光客数 【再掲】	714万人	824万人	712万人 （H26実績）	762万人 （H27実績）	794万人 （H28実績）	○
	［実績値の出典］ 観光統計（観光客の推計）					
中心市街地で開催される年間イベント数 【再掲】	38件	43件	39件	40件	43件	◎
	［実績値の出典］ 実績値の集計。					

（3）効果的な魅力の発信

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	目標値 31年度	実績値			達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			27年度 （H28.3末）	28年度 （H29.3末）	**29年度 （H30.3末）**	
住み続けたいと思う市民の割合 【再掲】	88.6%	91.0%	88.5%	87.5%	87.6%	○
	［実績値の根拠］ 市政世論調査問4「あなたは、これからも八王子市に住み続けたいと思いますか。」のうち、「当分は住み続けたい」以上の回答を集計。					
MICE 誘致成功件数（推進組織がプロデュースしたもの）	―	7件	―	0件	11件	◎
	［実績値の詳細］ ・市制100周年記念大相撲八王子場所　4月22日（土） ・IFSCクライミング・ワールドカップ八王子2017　5月 6日（土）・7日（日） ・東京観光財団主催ファムトリップ　8月24日（木） ・経営行動研究学会並びに第16回日本・モンゴル国際シンポジウム　9月5日（火）～7日（木） ・八王子中心市街地並びに八王子都市緑化フェア視察ツアー　9月24日（日）・25日（月） ・生活文化創造都市フォーラム　10月 5日（木）・6日（金） ・日本デザインコンサルタント協会　10月 6日（金）・7日（土） ・キャッチボールクラシック2017全国大会 12月17日（日） ・高齢者・障がい者権利擁護の集い　2月 2日（金） ・第4回総極真関東空手道選手権大会　2月 4日（日） ・第17回マーチングステージ全国大会　2月17日（土）・18日（日）					

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
都が管理する河川において、整備が進捗した。	全国都市緑化はちおうじフェアのサテライト会場となった南浅川で、都が親水護岸整備を実施した。	引き続き、浅川（北野地区）をはじめとした河川について、国や都と連携をし整備を進める。
農業者が高齢化のため、認定農業者の更新数が4経営体となり、減少傾向であったが、新規認定農業者が9経営体となったため、前年度を上回ることができた。	認定農業者制度説明会の開催をJA八王子広報誌「あゆみ」と広報はちおうじ6月15日号に掲載し、制度説明会を7月、個別相談会を8月に開催し、農業者の支援を実施した。 30年1月に八王子市経営・生産対策推進会議を開催し、会議での意見を参考に13経営体（更新4経営体、新規9経営体）の農業経営改善計画の認定を行った。また、認定農業者支援事業費補助金の説明会を4月に開催し、12経営体に支援した。	認定農業者制度説明会は廃止し、広報等で周知を行い、申請書配布時に個別で制度の説明を実施する。また、申請者が計画を作成してから、個別相談会を開催することで計画実現に向けた支援を行う。

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
（32・33頁参照）		
（24・25頁参照）		

29年度実績値に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 29年度事業（取り組み）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	今後（30年度）の取組状況
（24・25頁参照）		
主催者の要望に対し、八王子観光コンベンション協会がエクスカーション、飲食等の手配を行い、プロデュースすることで、八王子の魅力を発信した。	MICE誘致に向け、大学等へのMICEセールスや事業者向けMICEセミナー、ノベルティグッズの配布、ホームページの多言語化等を実施した。 また、東京都の多摩ビジネスイベンツ重点支援エリアの指定を受けたほか、開催補助制度の構築し、開催者からの宿泊、飲食、エクスカーションの手配等の要望に対する支援を行った。	八王子観光コンベンション協会と連携し、市内MICE関連事業者によるネットワークの構築、運用を図るとともに、市内事業者等を対象とするMICEセミナーの定期開催や大学、病院等へのMICEセールスの強化を行う。 また、市内宿泊施設の稼働状況調査を実施する。

八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略　平成 29 年度の実績　総括表

政策軸	項目	項目数	内　訳		
			順調に推移しているもの	遅れているもの	現時点で実績値を把握できないもの
①ひとづくり	数値目標	3	1	2	0
	KPI	18	13	4	1
②しごとづくり	数値目標	2	0	2	0
	KPI	9	5	4	0
③まちづくり	数値目標	2	2	0	0
	KPI	13	10	2	1
④本市の魅力の発信	数値目標	3	1	2	0
	KPI	7	7	0	0
合　計	数値目標	10	4	6	0
	KPI	47	34	11	2

第４　地方創生加速化交付金事業の効果検証（平成 28 年度実施事業）

１．地方創生加速化交付金について

国においては、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金等により、地方公共団体における地方創生に資する取組を支援している。

このうち、地方創生加速化交付金は、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（平成 27 年 11 月 26 日一億総活躍国民会議決定）を踏まえた緊急対応として、「地方版総合戦略」に位置付けられた先駆的な取組の円滑な実施の支援を行うもので、平成 27 年度補正予算に 1,000 億円（補助率 10/10）が計上された。

八王子市では、「林業の再生に向けた多摩産材活用モデル事業」を交付対象事業として同交付金を活用し、平成 28 年度末に事業を完了した。

２．林業の再生に向けた多摩産材活用モデル事業の概要

（１）背景

東京都が持つ森林面積のうち、7 割を多摩地域が占めているが、そのなかでも八王子市においては、市域の約 42%が森林であり、東京都の森林面積の 1 割を有している。

多摩地域で育成した木材は、「多摩産材」として認証制度が確立し、森林所有者から製材業者までの流通過程においてのトレーサビリティが確保されているが、その生産量は全国で低位となっている。また、多摩産材の利活用、林業の活性化に向けた事業者の活動も一部ではみられるものの、多摩地域全体への広がりとはなっておらず、八王子市には専業の林業者は存在していない状況にある。

（２）事業内容

林業を再生し木材の利用と植林による新陳代謝を促すため、多摩産材の木材としての特性及び優位性の分析並びに流通過程における諸課題の抽出及び解決策の検討を行うとともに、調査分析結果を踏まえ、多摩産材の販路拡大に向けた商品の試作、マーケティング等の多摩産材の総合的調査を実施した。

また、豊かなみどりを次世代に継承するため、親子世代が一緒に多摩産材に触れることができる身近な「木育」推進の場所として、中心市街地に木育活動・交流拠点を整備した。

単位：円

＜　事　業　費　内　訳　＞	歳　入	歳　出
地方創生加速化交付金	59,812,178	
多摩産材の現状及び流通過程における課題抽出調査 多摩産材の販路開拓に向けた方策検討		14,999,867
木育活動・交流拠点の整備、木育ソフト費 （まちなか交流・活動拠点 kikki＋の整備及び木質家具の試作）		44,812,311
計	59,812,178	59,812,178

（３）実績

重要業績評価指標（KPI）	本事業終了時の目標値（28 年度）	目標値 32 年度（2022 年度）	実績値	
			27 年度	28 年度（本事業終了時）
多摩木材センター（原木市場）売上額	195,000 千円	215,000 千円	165,908 千円	178,784 千円
緑地保全活動に参加した人数[1]	1,000 人	2,000 人	1,117 人	2,127 人

３．事業実施に関連する成果又は効果

民間団体による自主的な取組等により、緑地保全活動に参加した人数については、当初の目標を大きく上回る実績で推移しており、森林の再生・保全に対する市民の意識は着実に高まってきているといえる。また、まちなか交流・活動拠点 kikki＋（キッキプラス）の整備及び木育家具の試作により作成した家具が、林野庁補助事業のウッドデザイン賞 2017（木製品分野）を受賞した。

この他にも、本事業において実施したワークショップを契機に、多摩地域の森林や多摩産材の活用方策を検討する「多摩の森ではじめる」プロジェクトが始動しており、国土緑化推進機構補助金を活用して、平成 29 年 7 月から平成 30 年 6 月の間に、フィールドワーク等を 4 回実施した。このプロジェクトには、林業関係者だけではなく、デザイナー、クリエイター、建築家、学識者及び金融機関等が参加しており、多摩産材の活用に対する支援策等について、引き続き産学官金連携のもとで調査研究を進めた。

八王子市では、多摩地域の林業再生に向けた現状の調査及び多摩産材の販路拡大に関する研究を踏まえ、山林所有者の把握と境界の明確化を課題の一つと認識している。平成 28 年の森林法の一部改正により、市町村が統一的な基準に基づき、森林の土地所有者や林地の境界に関する情報等を整備、公表する林地台帳制度が創設されたことから、現在、東京都と連携して、平成 31 年 4 月の制度開始に向け、台帳の整備を行っている。また、平成 29 年 11 月には「八王子市公共建築物等における多摩産材利用推進方針」を策定し、市民に多く利用される公共建築物等に対して、率先して多摩産材を利用することによって、民間利用を促進させること等を目標に定めており、これらの取組を通して、引き続き多摩地域の林業再生を推進していく。

[1] セブンーイレブン記念財団の「高尾の森自然学校」、佐川急便の「高尾 100 年の森」が実施している森林保全体験等の参加人数から集計している。

平成 30 年 9 月
発行／八王子市
編集／都市戦略部　都市戦略課

〒192-8501　八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号
直通：042-620-7335　　FAX： 042-627-5939
E-mail: b400100@city.hachioji.tokyo.jp